

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・火災件数	作成日	R8.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	企画人事課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	火災予防や消防の魅力を発信するため、効果的で分かりやすい広報を行います。	政策13-2-①	総合的に判断	-		効果的な広報のための総合調整	報道機関へ広報スケジュールの提供や、SNSにより消防に関心を持ってもらう情報を発信できるよう総合的な調整を図るとともに、各種イベント等で閲覧を促すチラシを配布します。		
2	東北地区支部消防救助技術指導会及び全国消防救助技術大会の開催を通じて消防の魅力を発信します。		総合的に判断	-		効果的な広報のための総合調整	消防の魅力を発信できるよう、公式HPの開設やSNSの投稿を継続するとともに、空港、駅及び高速道路SAに設置されているデジタルサイネージや道路情報板の活用、民間企業の広告媒体との連携、こども園・小学校等との連携を図ります。		
3	職員一人ひとりが持つ資質や能力を最大限に発揮し、自分らしく活躍できるよう、人材育成の取り組みを推進します。	行財1-4-①	総合的に判断	-		人材の育成・能力開発の推進	多様化する消防業務に対応できる職員を育成するため、職場内外の研修受講、教育機関への入校、国や県等への人材派遣を通じて必要な知識・技能・資格の習得及び総合的な能力開発を図ります。		
4	市民から信頼される組織であり続けるため、服務規律の徹底を図ります。		総合的に判断	-		服務規律の徹底とコンプライアンスの推進	ハラスメント防止研修の実施や定期的な不祥事防止の意識啓発、所属長面談及び人事評価面談を通じた職員の身上把握とコミュニケーションの充実により、服務規律の徹底を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標		作成日	R8.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	総務課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

[illegible]

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・火災件数	作成日	R8.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	予防課			評価日	

[illegible]

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標		作成日	R8.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	規制指導課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

[illegible]

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R8.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	警防課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	消防車両等の計画的な整備や訓練による消防部隊の強化を図ります。	政策13-2-③	総合的に判断	-		災害対応力の強化(消防局)	消防車両・資機材の計画的な更新を図るとともに、各種災害対応訓練や職位・職務に応じた効果的な研修を実施し、消防部隊の強化に取り組みます。		
2	大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊などの受援体制の強化を図ります。	政策13-2-③	総合的に判断	-		大規模災害に備えた事前対策	地震等の大規模災害に備え、緊急消防援助隊の受援計画に基づく訓練等を実施するとともに、災害時消防オペレーションシステムの習熟により体制強化を図ります。		
3	地域防災の中核である消防団員の充足率の向上を目指し、特に若年層を対象とした入団促進を図ります。	政策13-2-③	消防団員ひとり当たりの人口	政令市中1位		消防団員の入団促進	報道機関やSNS等を活用し、若年層を主なターゲットとした消防団のPRを行うほか、地域に根差した団員募集に取り組めます。		
4	豪雨や台風などの気象災害や大規模な地震災害に対応するため、消防団の災害対応力の一層の向上及び更なる地域防災力の向上を図ります。	政策13-2-③ 行財3-2-②	総合的に判断	-		災害対応力の強化(消防団)	実践的な訓練の実施及び車両・資機材の充実強化により、災害対応力の向上を図るほか、自主防災訓練への参加指導や幼児防火教育により地域防災力の向上に努めます。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・病院収容所要時間(119番通報から医師引継ぎまでの時間)	作成日	R8.4.6
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	救急課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要		
1	救急救命士の計画的な養成・教育や救急業務の高度化を推進するとともに、ドクターカーの効果的な運用を図ります。	政策13-3-① 行財1-3-①	社会復帰率	10%以上		・救急ステーション研修 ・救急業務ICT化推進事業 ・マイナ保険証を活用した救急業務円滑化事業	・救急救命士の質の維持向上を目的に、救急ステーションを拠点とした病院実習及びドクターカー同乗実習など、医師による直接指導を主とした研修体制の充実を図ります。 ・救急業務に導入したICT技術を効果的に運用することで、病院収容所要時間短縮による傷病者(市民)の負担軽減と増加する救急要請(出動)に迅速に対応します。 ・マイナ保険証を活用して、傷病者の通院履歴等の情報を把握することで、適切な医療機関へ迅速な救急搬送を行います。		
2	応急手当が行える市民を育成するため、様々な機会を捉えて講習会を開催し、応急手当の普及啓発を推進します。 また、市内に設置してあるAEDの有効活用に向けた取組みを推進し、応急手当の質の向上を図ります。	政策13-3-③ 行財3-2-③	応急手当講習受講者数	14,000人以上		・応急手当普及啓発事業 ・「にいがた救命サポーター制度」の充実	・応急手当を普及啓発し、適切な応急手当が実施できる市民を育成します。 ・AEDによる早期除細動(電気ショック)を可能にするため、協力事業所の増加を図ります。		
3	救急車を有効活用するため、予防救急や救急車の適正利用についての普及啓発を推進します。	政策13-3-②	救急搬送人員のうち軽症者が占める割合	前年以下		救急医療相談窓口の周知	救急車の適正利用を促進するため、「救急医療相談電話(＃7119)」、「小児救急医療相談電話(＃8000)」、「救急受診アプリ(Q助)」、「AI救急相談アプリ」といった救急医療相談窓口を広報します。		

組織目標管理シート

年度	令和8年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・火災件数 ・病院収容所要時間(119番通報から医師引継ぎまでの時間)	作成日	R8.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	指令課			評価日	

○:達成、△:一部未達成、×:未達

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R8目標	R8結果	取組名称(事業名)	概要			
1	各種災害に迅速かつ的確に対応するため、消防指令管制センターの運用強化を図ります。	政策13-2-③ 行財1-4-①	消防指令管制センター運用訓練	57回		・災害対応力の強化(消防局) ・大規模災害に備えた事前対策	実践的な訓練を通じて消防指令管制センターを効果的に機能させ、地震等の大規模災害時にも安定した運用ができるよう強化を図ります。			
			職員研修	12回		指令機器等運用研修	署所・車両に設置の指令端末装置等について職員研修を行い、機器の有効活用を図ります。 指令管制業務体験研修を行い、現場の部隊と消防指令管制センターの相互連携の強化を図ります。			
2	119番通報時における口頭指導体制を充実強化し、応急手当の質の向上を図ります。	政策13-3-③	救急救命士による救急指導	21回		119番通報時の口頭指導体制の充実強化	心肺停止等の切迫した救急要請に対応するため、救急救命士による救急指導と口頭指導検証要領に基づく事後検証を実施します。			
3	迅速な部隊選別、的確な支援情報の提供や応急手当が必要な場面で適切に口頭指導を行えるよう、映像通報システムの広報を行います。		総合的に判断	-		映像通報システムの広報	ホームページ、SNS、応急手当講習会、庁舎見学や火災予防運動など各種広報イベントを通して、通報者が撮影した現場映像を消防指令管制センターで取得できるシステムの広報を行います。			